

1 日本発新IT社会の構築

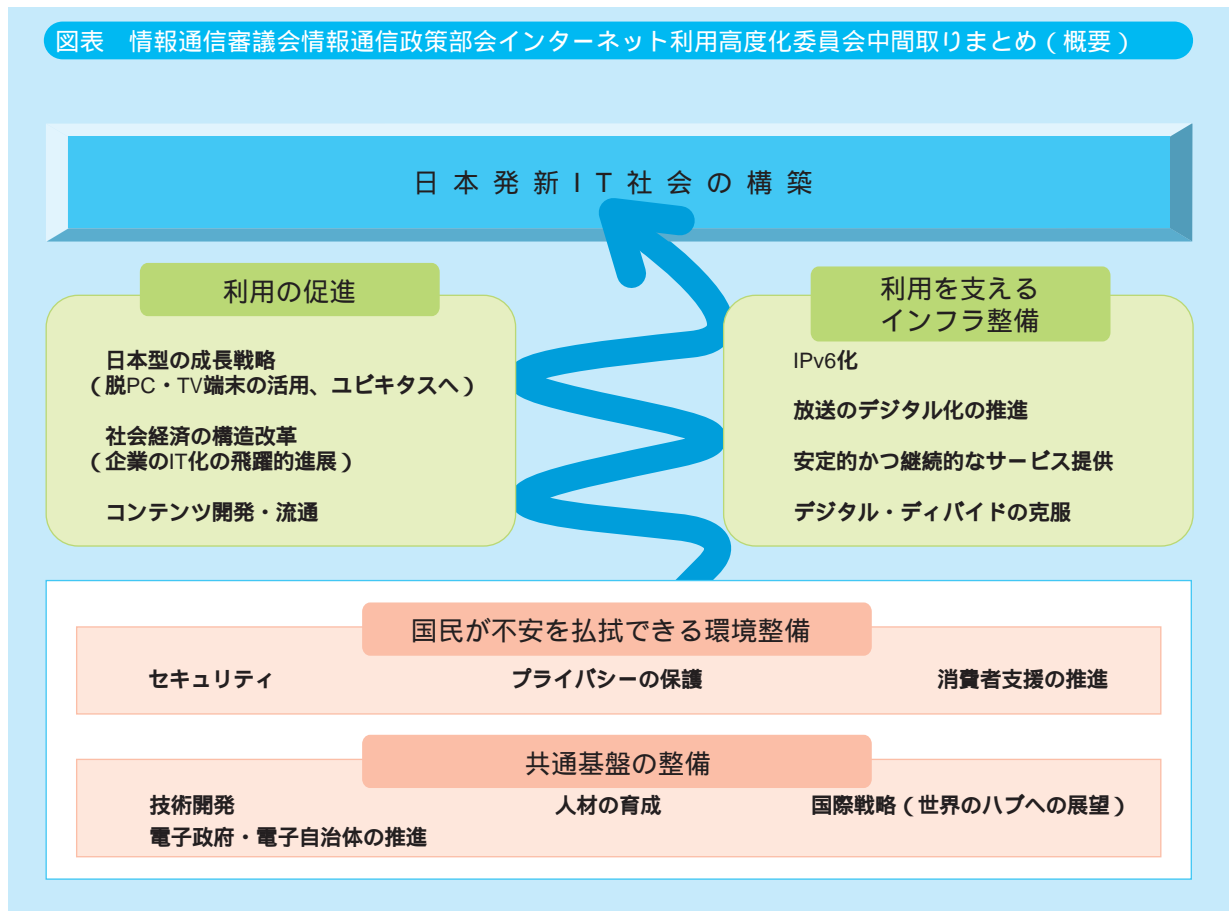
総合的なITの利活用戦略の策定を提言

我が国では、政府において平成13年1月に策定したe-Japan戦略により、我が国を世界最先端のIT国家にするため、「高速3,000万、超高速1,000万世帯が常時インターネットに接続可能な環境を実現する」ことを目標として取り組んできた。その結果、インターネット加入可能世帯数は目標を達成したほか、高速インターネット料金は世界で最も低廉な水準となるなど、戦略の実現に向けて着実な成果が得られている。しかしながら、実際の高速・超高速インターネット加入数は、加入可能数に比べて極めて少なく、その実利用は低迷している状況にある。

このような状況を踏まえ、総務省の情報通信審議

会情報通信政策部会インターネット利用高度化委員会（「ブロードバンド情報戦略委員会」）は、IT戦略の方向性について議論を行い、平成15年1月に中間取りまとめを行った。中間取りまとめでは、インフラの整備と利活用の拡大のバランスに配慮した「日本発の新IT社会の構築」について提言している。具体的には、今後のIT戦略の方向性として、利用の促進、利用を支えるインフラの整備、国民が不安を払拭できる環境整備、共通基盤の整備という4項目を柱にした総合的なITの利活用戦略を策定し、戦略的、集中的に取り組む必要がある旨の提言を行っている（図表）。

図表 情報通信審議会情報通信政策部会インターネット利用高度化委員会中間取りまとめ（概要）



2 IT国家戦略の推進

新たなe-Japan戦略を検討

情報通信技術の活用により世界的規模で生じている社会経済構造の変化に的確に対応することは、我が国においても喫緊の課題となっているため、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することが必要である。

政府では、平成13年1月に施行された高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）に基づき、IT戦略本部を設置してIT国家戦略を推進してきた。同本部では、平成13年1月に「我が国が5年以内に世界最先端のIT国家となること」を目指したe-Japan戦略を策定し、同年3月には同戦略を具体化するe-Japan重点計画を、6月には同重点計画を平成14年度の施策に反映する年次プログラムe-Japan2002プログラムを、11月にはe-Japan2002プログラムの加速・前倒しを、それぞれ策定してきた。

また、平成14年6月には、平成17年(2005年)という

目標年次への中間段階に差し掛かることから、e-Japan重点計画を全面的に見直し、諸外国と比較した現在の我が国の位置付けやこれまでの成果の的確な評価を踏まえ、目標達成を更に確実なものとするため、e-Japan重点計画-2002を策定した。e-Japan重点計画-2002においては、「世界最先端のIT国家となることを目指す」という目標の実現に資する施策、政府が迅速かつ重点的に講ずべき施策、原則として当該施策の具体的目標及びその達成の期限が定められている施策の3つの条件を満たす318施策が盛り込まれた。

さらに、IT戦略本部では、平成14年11月に、「IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会」を設置し、平成18年(2006年)以降も我が国が世界最先端のIT国家であり続けるため、e-Japan戦略の見直しに取り組んでいる。

図表 IT戦略本部における取組



3 e-Japan関連予算

世界最先端のIT国家の実現に向けた政府予算

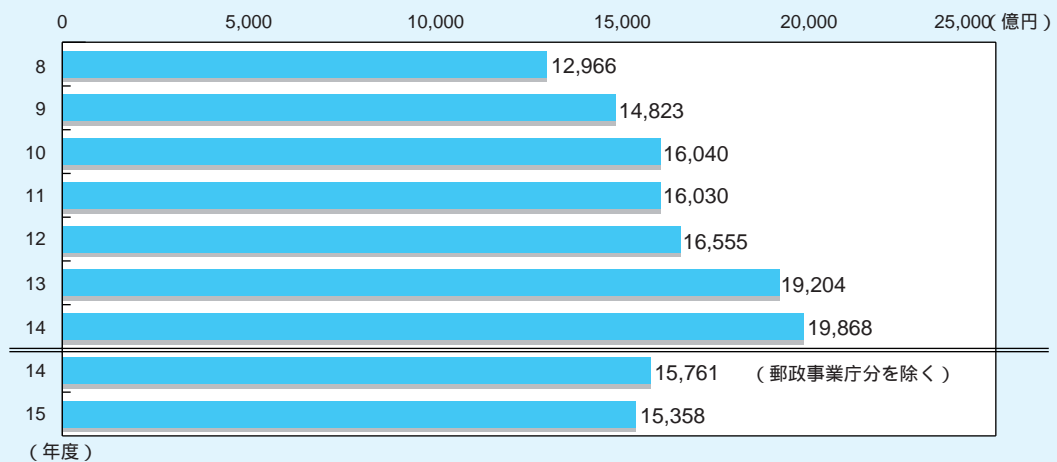
我が国において、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、「改革断行予算」を継続するとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002（いわゆる、骨太の方針第二弾）」（平成14年6月閣議決定）に基づき、「人間力の向上・発揮教育・文化、科学技術、IT」等の新重点4分野への重点配分を盛り込んだ平成15年度予算案が第156回通常国会に提出され、了承された。平成15年度の一般会計予算規模は、総額81兆7,891億円（前年度当初予算比0.7%増）となり、このうちの国債費や地方交付税交付金等を除いた政策的経費である一般歳出は、前年度当初予算比0.1%増の47兆5,922億円である。

高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する平

成15年度政府予算は、総額で1兆5,358億円となっている（図表 ）。また、総務省の情報通信行政関係の予算は、前年度当初予算の1,252億円に比べ4.8%増の1,313億円となっている。

政府は、金融及び産業の再生のため、平成14年10月に取りまとめた「改革加速のための総合対応策」を補完・強化するため、経済・社会構造の変革に備えたセーフティネットの構築、構造改革推進型の公共投資の促進を柱とする平成14年度補正予算を編成し、平成15年度の施策への切れ目ない対応を行っている。高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する予算としては、総額2,879億円が措置された（図表 ）。

図表 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する政府予算の推移



図表 平成14年度補正予算施策（高度情報通信ネットワーク社会の形成に関するもの）

1. 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成（約409億円）	4. 行政の情報化（約76億円）
公共施設管理用光ファイバ収容空間等の整備及び開放（約401億円）	警察移動通信システムの整備（約35億円）
地上放送のデジタル化による少子高齢化の進展等に備えた環境整備促進支援（約4億円）	地域IT活用モデル事業（eまちづくり交付金等）（約15億円）
漁港漁村活性化対策事業、農村振興地域情報基盤整備事業（約4億円）	中小企業金融等に関するモニタリング体制強化のためのシステム整備（約9億円）
2. 教育及び学習の振興並びに人材の育成（約135億円）	5. 公共分野における情報通信技術の活用の促進（約1,119億円）
公立学校施設の情報化の推進（校内LANの整備）（約30億円）	防災分野のIT化（約303億円）
創業・起業促進型人材育成プログラム（IT創業者人材）（約20億円）	地域イントラネット基盤施設整備事業（約244億円）
国立大学等における高度情報基盤の整備（約18億円）	安全で快適な移動を支援するITS関連施設の整備（約121億円）
3. 電子商取引等の促進（約30億円）	6. その他（研究開発、雇用等）（約1,109億円）
企業IT化支援情報通信プラットフォーム構築（約21億円）	ITプログラムにおける研究開発推進のための環境整備（約76億円）
ITフードチェーン確立事業（約7億円）	共同利用型高機能ブロードバンドネットワーク利活用型研究開発施設等の整備（約59億円）
市場構造改革に伴う業務・システムの企業間統合基盤整備（約2億円）	「超高速コンピュータ網形成プロジェクト」（ナショナル・リサーチ・イニシアティブ）推進のための環境整備（約45億円）
	合計 約2,879億円

4 e!プロジェクトの実施

世界最先端のIT国家のイメージを提示

IT革命の推進には、国民のITに対する理解の増進が重要であり、e-Japan2002プログラムに基づき、「e!プロジェクト」が実施された。「e!プロジェクト」は、2005年に実現される世界最先端のIT国家のイメージを、我が国のみならず世界の人々に広くアピールするための施策である。

平成13年度第1次補正予算において、総務省は、経済産業省、国土交通省との共同で、電子政府・電子自治体の実現をはじめとした公共分野における最先端のIT化の実現に資する実証実験を行った。札幌市では、携帯情報端末を活用し、地下鉄電子チケット

の購入及び動画受信・再生に係る技術の実証実験を行った。

また、平成14年度予算では、教育、地方行政等の6分野におけるITの利活用の在り方についての実証実験を行った。三鷹市では、教育分野において、小中学校、家庭等へ高速無線LAN環境を構築し、校外で様々な教育用コンテンツを利用するための実証実験を行った。岡山市では、地方行政分野において、自宅等から映像及び認証局により本人性を確認し、納税証明書、身体障害者手帳の再交付等の申請を行うなどの実証実験を行った（図表、 ）

図表 e!プロジェクトにおいて構築するシステム及び実証実験の概要(総務省関係分) 平成14年度

テーマ名	構築するシステム及び実証実験の概要	実施地域
教育分野におけるITの利活用の在り方	・学校・家庭等へIPv6対応の超高速無線LAN環境を構築 ・個人認証技術や動画配信技術等を活用し、校外学習や個別学習へのコンテンツ配信等を中心とした教育支援システムを構築。その有効性を検証	東京都三鷹市
地方行政分野におけるITの利活用の在り方	・市役所・家庭等へIPv6対応の超高速光ファイバネットワークを構築 ・大容量画像伝送や個人認証技術等を活用し、映像対話形式による行政相談や納税証明書等の電子申請システムを構築。その有効性を検証	岡山県岡山市
介護福祉分野におけるITの高度利用の実践	・保健医療センターやケア対象者宅等へIPv6高速ネットワーク環境を構築 ・個人認証技術、センサ、動画配信技術等を活用し、ケア対象者の活動状態把握が可能となる効果的な介護支援が行えるシステムを構築。その有効性を検証	神奈川県藤沢市
道路や公園等公共的なオープンスペースにおけるITの利活用の在り方	・オフィスやショッピング空間へモバイルIPv6対応無線LAN環境を構築 ・モバイルIPv6、端末位置情報管理技術等を活用し、利用者の位置に応じた情報提供サービスや位置に依存しないインターネット接続環境を構築。その有効性を検証	東京都港区
農業分野等におけるITの利活用の在り方	・牧場・農園や食品流通業者等へIPv6対応無線LAN環境を構築 ・超小型IPv6無線モジュールやプレゼンス管理技術等を活用し、肉用牛やビニールハウスの遠隔監視及び農畜産物の情報追跡管理が行えるシステム等を構築。その有効性を検証	岐阜県及び山梨県
国際文化分野におけるITの利活用の在り方	・日本の大学・研究所等へIPv6対応超高速ネットワーク環境を構築し、韓国の大学・研究所等と超高速光回線で連携・実験 ・メガカンファレンス技術やマルチキャスト技術等を活用し、高精細画像伝送による遠隔講義や日韓両国の交流学習が行えるシステム等を構築。その有効性を検証	福岡県

図表 三鷹市及び岡山市での実証実験イメージ(教育分野、地方行政分野)

